



オリエンタル  
コンサルタンツ

野崎 秀則 社長

# 事業創造・拡大を加速

国内、海外ともに良好な受注環境が続く中で2023年9月期の連結業績は売上高、営業利益、純利益で過去最高を更新。さらなる成長に向けた2030年ビジョン・中期経営計画の初年度を「まずまずのスタートを切れた」と総括する。

24年9月期も引き続き重点化事業を高度化、総合化しながら事業創造・拡大をより加速させ

ることで増収、営業増益を見込む。特に国内は「喫緊の課題である流域治水や今後本格化する地域インフラ再生戦略マネジメント、地域交通のR・デザイン」などに着目。自ら投資し事業経営する地方創生の取り組みも「着実に芽が出始めている」と手応えを口にしている。

軌道系を中心にインフラ需要が依然旺盛な海外市場では「現

れぞれの事業にどう展開していくか、その展開力が問われている」という。例えば流域治水の観点では「3D都市モデルを活用した『動くハザードマップ』で災害のリスクを可視化し住民に理解してもらおう。それを事前防災にどう生かしていくかが重要になる」と指摘する。データ連携基盤の構築と活用はエリアマネジメントにも有効であり、

地法人も含めてアジア開発銀行の融資案件や民間事業など非ODA（政府開発援助）事業をいかに拡大していくかが重要になる」と語る。

そのすべての分野で重視するのが「DX（デジタルトランスフォーメーション）」だ。「そ

その延長線上に「スマートシティがある」とも。

さらに「時間軸を加えた4Dでどう事業をマネジメントしていくか、ライフサイクルマネジメントの視点からもDXは必要」として、BIM/CIMモデル・情報を設計段階から施工、維

持管理まで一貫して活用するデータ連携の実現にも力を注ぐ。グループ全体として『社会価値創造企業』をビジョンに掲げ、安全、安心、快適、活力、そして魅力ある社会づくり、持続可能な社会づくりというコンセプトのもとで活動してきた。その考え方は「まさしくSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標と合致するものだ」と改めて強調。「資産としてのインフラを総合的にマネジメントし、より付加価値の高い使い方をしていく。それには相応な知恵が必要なる。だからこそチャレンジし、社会価値の創造につなげていく」とし、「社会の変化によって社会創造企業の意味もまた広がっていく。課題は山積し、やるべきことは多様で多岐にわたるが、着実に成果に結びつけていきたい」と見定める。